

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕事の内容	利用者支援事業（保育コンシェルジュ事業）					
担当部署・課長名	保育	課	保育・幼稚園	係	課長名	関田 孝志

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	2 - 4	-
【施策名】 児童福祉の推進		総合計画書 (ページ)	59	

予算名	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	事業	8	子育て支援制度の充実
-----	---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------	----	---	------------

1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）
	地域の子育て支援事業等の利用を希望する「保護者」又は「妊娠している者」の数。	→ 0～5歳の児童数（4月1日時点）
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）
	多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等が理解でき円滑に利用できる。	→ 相談対応可能な日数
	③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）
	保護者の就労状況に関わらず、すべての子どもと子育て家庭に相談しやすい環境や情報の提供・共有を推進するため、相談場所開設・相談員を配置した。 子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じて相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行った。	→ 相談件数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	4,579	4,426	4,321	
	成果指標	②の数値	人	243	244	244	
	目 標	②の目標値	人	243	244	244	
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	人	106	345	269	

3 経費	事業費（実績）		円	0	0	3,377,158	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）
	財源	一般財源	円	1,160,000	3,040,000	3,225,158	
		特定財源	円	1,814,000	3,797,000	3,171,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	0	0	0	
		所要人数(再任用)	人	1.0	2.0	1.0	
	職員人件費(再任用以外)	円	0	0	0		
	職員人件費(再任用)	円	2,974,000	6,837,000	3,019,000		
	事業費+人件費	円	2,974,000	6,837,000	6,396,158		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。
	平成27年4月「子ども・子育て支援新制度」の開始、利用者支援事業の制度化に伴い、平成28年度に当該事業を開始した。 すべての子育て家庭が安心して子育てできるまちづくりを目指すために、保護者の就労状況に関わらず、すべての子どもと子育て家庭に相談しやすい環境や情報の提供・共有を推進する。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
	<ol style="list-style-type: none"> 平成29年度から相談員を1人加配し、計2人配置となった。 医療的ケア児の保育施設利用継続（平成30年度2名入所）に係る相談もあった。 利用者支援事業実施要綱（三次改正平成30年6月27日）に基づいて実施に努めた。

仕 事 の 内 容	利用者支援事業（保育コンシェルジュ事業）			
担当部署・課長名	保育	課	保育・幼稚園	係 課長名 関田 孝志

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	相談者からは、多様化している教育・保育施設について理解できた事、家庭にあった預け先を探す方法、その他家族の健康等の話ができてよかった等の意見があった。			
6 市民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	相談員の加配により、相談者の都合等に応じて窓口相談以外（家庭訪問・出張相談）等柔軟に対応できるようになった。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 子育て支援に係るコンシェルジュの役割は大変重要となっている。コンシェルジュには専門知識の他、看護師、保育士などの経験値等が必要であり、今後はコンシェルジュの後任を担う人材の育成が課題である。			
8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 安心して子育てができるよう、引き続き、市民への周知・理解に努める。 また、子どもの「最善の利益」を実現させる観点から、子ども及びその保護者等、又は妊婦への対応に十分配慮して取り組む。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 広報等を活用し、事業の周知に努める。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
	成果	成果を維持する。		経費